

令和 2 年 8 月 25 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03940

研究課題名（和文）大学発ベンチャーのガバナンスの設計と調整：大学及び大学研究者の関与の在り方

研究課題名（英文）Design and adjustment of corporate governance of university start-ups: how the universities and university researchers are to be engaged in

研究代表者

小関 珠音（OZEKI, TAMANE）

大阪市立大学・大学院都市経営研究科・准教授

研究者番号：20779368

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、大学発ベンチャーのガバナンスが、大学関係者側の主体的な意思決定によるベンチャー経営当時者へのリーダーシップ移転と経営者側の経営改革の行為によって、段階的に実現されることを明らかにした。ただし、ベンチャー企業のガバナンスには、ベンチャーキャピタルが深く関与しているが、ベンチャーキャピタルは短期的なキャピタルゲイン創出を期待するため、長期的な市場創造活動を必要とする大学発ベンチャーのビジネスモデルとは構造的齟齬が生じている可能性がある。大学発ベンチャーの主要な役割は「産業ライフサイクル進展の基盤形成」と「ラジカルイノベーション創出の触媒機能」であり、それを可能とする投資が必要となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学発ベンチャー企業のガバナンスは、創業初期においては大学研究者の意向に強く影響を受けながら研究開発を進め、段階的に経営者に主導権が移転する。しかし、本質的にはベンチャーキャピタル等株主の意向を強く受けており、ベンチャー企業は株主価値の最大化を目指して短期的な成長を目指さざるを得ない。これに対し、有機EL分野における欧米のベンチャー企業の事例研究からは、20年超の長期にわたり投資資金もしくは親会社を得て事業を継続していることが判明した。今後、日本の大学発ベンチャーの発展には、長期的ファイナンスを基軸としたガバナンス構成を定着させる必要がある。

研究成果の概要（英文）：In this study, the governance of university start-ups is structured by the proactive decision-making by the university researchers. We found that the gradual transfer of leadership of the start-ups is the result of consecutive endeavor with regard to the corporate governance reform. However, many Japanese university start-ups needed around 10 years from its founding to be listed, whereas term of venture capital, the major shareholders, is 7-10 years. The gap between those time value of money should be further considered in order for university start-ups are to achieve healthy grow. In this sense, university start-ups are to be positioned in relation to regional economic policies and industry trends, and to transform the industrial life cycle to materialize the creation of radical innovation.

研究分野：経営学

キーワード：大学発ベンチャー 有機EL ガバナンス エコシステム

1. 研究開始当初の背景

近年、大学運営の資金源を確保するために、大学発科学技術の知財化、及び大学発ベンチャーの等による支援が期待されている。大学研究者が大学発ベンチャーに関与するときには、発起人、出資、取締役就任、アドバイザー、発明者などの形態がある。初期の段階では大学研究者の関与の割合が高いが、事業の進展に合わせて、対象の大学発ベンチャーとのかかわり方を変えなければならない。加えて、大学発ベンチャーは、大学への近接性の優位性を持ち、知識のスピルオーバー等を介して、経済価値創出の基盤となるピークル(器)として機能するだけでなく、地域経済政策との連携、産業動向などに関連付けて議論される必要がある。これらの当事者の関係性においては、時としてコンフリクトが起こる可能性があるが、それは自然の流れでは調整されず、状況に応じてガバナンスを再設計するという主体的な意思決定と改革行為が必要となる。

これまでの大学発ベンチャーの研究では、このような大学発ベンチャーの成長段階において発生する様々なジレンマや、大学研究者の関与の方法や調整、非連続的な成長・拡大に伴うガバナンス改革について、議論がなされていなかった。そこで、この課題について、大学及び大学研究者側の視点と、大学発ベンチャーの経営当事者の視点、さらにはその地域振興の視点で大学発ベンチャーの産業育成の役割を検証し、操作性の高い理論フレームワークを構築する必要があると認識した。

なお、研究代表者は、2006年より研究対象としてきた有機EL分野の産業形成と、その過程における大学発の代表的ベンチャー企業(欧米2社、日本2社)を対象とした研究を展開してきた。これらの事例における知見を基に、日本における他の大学発ベンチャーの在り方と比較検証した上で、大学発ベンチャーのガバナンスの設計と調整について、より普遍的な概念化を試みる必要がある。

2. 研究の目的

上記の問題意識を基に本研究では、大学及び大学研究者(アカデミックアントレプレナー:企業家的研究者を含む)は、大学発ベンチャーにどのように関わるべきかとの研究課題を設定した。そして、大学・大学研究者と大学発ベンチャーとの関係性の調整は、大学関係者側の主体的な意思決定によるベンチャー経営当事者へのリーダーシップ移転と、経営者側の経営改革の行為によって、段階的に実現されることを明らかにすることを目的とした。このことに関し、日本における大学発ベンチャー企業を、成長段階別、科学技術分野別に分類し、上記の事由について分析した上で、研究課題について操作性の高い理論フレームワークを構築することを目指した。なお、検証の過程で、地域に拠点を構える成長企業として地域経済への貢献する方法と、グローバル展開のための経営ガバナンスの設計の視点も含めて検証を行った。

さらに、ベンチャーキャピタルや事業会社など大学発ベンチャーの株主との関係構築についての理論フレームワーク構築を目指すこととした。とりわけ、大学発ベンチャーに対する民間ファンドと政府補助金・助成金、及び大学ファンドの関与の仕方の違いを分析し、株主のモニタリングによる機能強化と牽制について検証した。

3. 研究の方法

研究方法としては、1.起業時点における大学の支援からその希薄化、出口に至るまでの大学及び大学研究者の関与、2.アカデミックアントレプレナーからサロゲート経営

者への段階的リーダーシップの移転、3.この過程における、地域経済への貢献の方法、自治体との協業体制、グローバル展開のためのガバナンス設計の明示を試みた。

具体的には、国内で2017年度までに上場を果たした大学発ベンチャーの分析を行った。東京証券取引所への協力を得て対象企業を特定し、HP/登記簿謄本/目論見書/有価証券報告書等から、基礎データの抽出と資本政策の分析を行った。未上場企業については、東大エッジキャピタル、京都大学イノベーションキャピタル等、大学発ベンチャーに投資をするファンドの投資先企業をリストアップし、基礎データを蓄積した。その結果、多くの大学発ベンチャーが、取締役の交代やビジネスモデルの変更を経て、創業より10年程度の月日を要して上場に至っており、シリーズA/B/Cと順調に上場を達成した企業が極めて少ないことが判明した。これは、一般的にベンチャーキャピタルの投資期限が7-10年であることを考えると、両者の時間軸に齟齬があり、ここに構造的課題が生じている可能性を見出した。

次に、有機EL分野の基礎技術を持っている欧米ベンチャー企業2社の机上調査を基に、国内の有機EL関連の大学研究者/ベンチャー企業等、各所にヒヤリングを行った。欧米2社は、それぞれ創業より10年程度の間において、日本企業との戦略的提携によって技術開発・商品開発経緯等に従事していることから、その具体的技術開発の内容をヒヤリングで確認した。

日本における有機EL分野における大学発ベンチャーの事例には、九州大学の足達千波矢教授（有機EL基礎科学技術発明者）が発起人の一人となった2社がある。これらの企業のヒヤリングを行うとともに、同教授が率いる有機光エレクトロニクス関連の実用化プロジェクトチーム「i3-opera(アイキューブオペラ)」にて講演を行い、福岡県産業・科学技術振興財団（文部科学省「地域イノベーション・エコシステム経営プログラム」の「起業経営アドバイザー」として、財団で生まれた研究成果からi-Heatingと他1社のベンチャー企業の創出支援を行った。大学研究者と大学発ベンチャーは、それぞれ対象とする研究テーマを効果的にすみ分ける必要があり、同時に、両者が良好な関係を構築できるための制度設計も必要である。

また、起業支援エコシステムの視察として、サンフランシスコ（カリフォルニア大学バークレー校）、サンディエゴ（カリフォルニア大学サンディエゴ校）、ボストン（ハーバード大学等）における起業支援の実態についての調査と、ケンブリッジ大学及びオックスフォード大学、及び周辺の起業支援関連会社等に訪問ヒヤリングを行った。また、米国で素材系ベンチャーに特化したベンチャーキャピタルファンドについてヒヤリング及び投資先企業の調査を行い、その結果、米国において、素材関係/モノづくりベンチャー企業の大学発ベンチャーは（ICT等企業に比較すると）少数であり、その事業創造には長い時間が必要となることが確認された。

研究期間の後半では、研究課題として設定した「段階的リーダーシップの移転」を実現するための主要なプレーヤーとして、大学ファンド等のファイナンス当事者が及ぼす影響力に着目した。英国では、革新的アントレプレナーに中長期的資金を提供するための政策であるBritish Patient Capitalを中心としたファイナンスの概念が再構築されつつあり、その政策意図等について研究に従事した。その結果、欧米の事例研究では、長期的なファイナンスプログラムの存在、年金ファンド等の投資家の存在、及び多額の赤字事業であってもベンチャー企業を買収する企業の存在によって、長期的事業創生への

道筋が存在することが明らかになった。

日本においては、ベンチャーキャピタルなどの投資家が、政府の補助金・助成金における事業創造パートナーという機能を担い、創業期の大学発ベンチャーを支援しているが、そこでは、大学発ベンチャーのゴールがベンチャーキャピタルの投資利益の享受との利害関係が同一されていることが多い。しかし、大学発ベンチャーのゴールは、対象科学技術の実用化、社会実装を通じた社会貢献であり、投資家の利益享受のみがその成果ではないことについてはさらに議論が必要である。

4. 研究成果

大学発ベンチャーのガバナンスの設計と調整の、小関・山田・新藤(2017a)(2017b)において、創業25年を超える有機EL分野の欧米の大学発ベンチャー2社を検証し、先端科学技術の市場化を目指す初期段階に遭遇する課題を論考した。現実的には、ベンチャー企業のライフサイクルからみれば、創業後間もない初期段階においては、経営に対する外部からの監督、経営資源の充実度が低いことに留意するべきであることを見出した。一般的に、ベンチャー企業においては、事業の進捗、企業の成熟度に応じてガバナンスの充実度が高まるため(O'Conner, T. and Byrne, J., 2015)、経営当事者は、企業のライフサイクルの進展とともに、その機能・役割を変化させるか、その時点でより適切な人員への交代についての戦略も検討する必要がある。

また、ベンチャー企業の株主等のステークホルダーも同様に、事業進展や企業規模の度合いに応じて、適切な当事者に交代していく必要がある。初期投資を実施したベンチャーキャピタルから見れば、他のベンチャーキャピタル(セカンダリーファンドを含む)大企業、もしくは株式公開による不特定多数への売却が、当該企業への投資のゴール(イグジット)となるが、事業当事者からすれば、企業としての永続的存続(going concern)を前提として事業継続を目指すことになる。従って、技術・事業の陳腐化などの理由により当該分野からの撤退に至る以外で、イグジットという投資家の利益確定行為をもって、大学発ベンチャーの経営のゴールが完了するべきではないことが見出された。というのは、仮にM&Aという取引があったとしても、買収企業によって、大学発ベンチャーで蓄積された技術等を活用し、長期にわたって産業形成に貢献することが望ましいからである。そこでの要点は、大学発ベンチャーの創業初期の段階で、事業戦略の曖昧性を肯定的に取り組むことが、長期的なイノベーション促進に寄与する可能性(Budner, 1962; McLain *et al.*, 2015)をもたらすことにある。

小関・山田・赤羽(2018)では、同じく創業25年を超える有機EL分野の欧米の大学発ベンチャー2社について、財務状況、株主の変遷という観点から分析を行い、双方とも長期的な資金調達や株主からの支援で事業化活動を継続したことを明らかにした。創業期から産業形成に至る迄のプロセスを俯瞰的に考察したところ、両社が有機EL分野への参入を検討する企業との多様な提携関係を構築し、サブマーケットを生み出し、ラジカルイノベーションを創出するための触媒機能を担い、産業ライフサイクル進展や産業構造転換に大きな影響を与えたことを見出した。

これらの研究により、個別具体的な大学発ベンチャーの構成員(研究者・サロゲート経営者等)ごとの機能細分化の定義と同時に、大局的に大学発ベンチャーの経済的価値創出の役割を再定義することに意義があることを見出した。前述の研究成果では、大学

発ベンチャーの役割は、「産業ライフサイクル進展の基盤形成」と「ラジカルイノベーション創出の触媒機能」の2点に集約されることを述べたが、さらなる検証が必要である。とくに、初期の事業化過程の曖昧性が高い時期においては、その曖昧性に対する耐性を共有することが長期的事業創造を可能にする点について、留意が必要である。

なお、本研究期間において検証した日本の大学発ベンチャーのデータ分析においては、2014年までに上場した企業とそれ以降の2017年までに上場した企業を比べると、大学発ベンチャー育成に関する政策等の充実度が異なり、その実態に法則性は見出されなかった。それは、個別企業の状態や起業の在り方の差異と、投資家の投資嗜好などが変化したため、これらの企業の今後の進展も加味する必要がある。より大局観として論じるためには、長期的期間にわたりデータを収集し、解析する必要がある。

地域経済創出については、福岡県産業・科学技術振興財団の事例を研究した。同財団では、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム経営プログラム」の支援を受け、その成果として(株)i-Heating が創出され、他にも起業が検討されている。同社は、福岡県の支援と地元企業との連携によって生まれた「地方自治体発ベンチャー」であり、ベンチャーキャピタルからの投資資金に頼らず、自らの利益創出による自立採算を目指している。また、新藤・山田・小関(2018)では、中小企業による産学連携である「街(まち)の産学連携」が、どのように始まり、どのようなプロセスを経て、どのような成果を中小企業にもたらすかを起業家と大学との闊達な相互交流の観点から明らかにした。さらに、社会課題を起業機会と捉え、地域住民の生活環境の改善や福利向上を実現する起業家の台頭に着目し、都市起業家という概念を打ち立てた(磯貝・小関, 2019)。

ただし、先に述べた通り本研究期間においては、大学発ベンチャー支援策が本格化する途上であったため、その成果を計測するためには、継続してデータを蓄積し、事例研究を重ねる必要がある。2019年度後半から2020年度にかけては、地域経済活性化のためのエコシステムとしての機能の拡充に関する議論が活発化しているが、今後のベンチャー企業支援策は、各地域の文化や地域産業との連携の成果も検証する必要がある。

なお、本研究期間の間に、研究代表者の所属する大阪市立大学とイタリアパドバ大学との間で、大学間提携及び部局間提携(先方:経済経営研究科、当方:都市経営研究科)を締結した。共同研究として、京都市における産学官連携としての地域活性化政策をもとに、京都友禅染をはじめとする文化遺産のデジタル化のフィールドワークを実施した。関連して、パドバ大学での招待講演(2回)を実施し、国際学会にて研究成果(Ozeki & Sedita, 2020)を発表した結果、欧州の著名な国際学術誌への論文投稿に招聘された。

分担研究者である山田仁一郎は、研究開発型大学等ベンチャーデータ、ガバナンスに関する理論的構築を行ってきた。企業家チームの構成が経営ガバナンスと重要な意思決定に影響を与え、その意思決定がチームと経営ガバナンスの再構成につながることに着目してきた。赤羽淳は、本研究の他、有機EL産業の競合である液晶産業や、両技術に関連する企業(鴻海・シャープ等)に関する研究、アジア新興企業や新興国製品イノベーションなどの研究にも従事し、本研究へその知見を提供した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 小関珠音 山田仁一郎 赤羽 淳 | 4. 巻 7(2) |
| 2. 論文標題 産業ライフサイクルにおける大学発ベンチャーの役割 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 組織学会大会論文集 | 6. 最初と最後の頁 160-166 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 新藤晴臣・山田仁一郎・小関珠音 | 4. 巻 40 |
| 2. 論文標題 街（まち）の産学連携による事業展開：中小企業はどのように越境し、大学と結びつくのか | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本政策金融公庫論集 | 6. 最初と最後の頁 77-98 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Ilieva, M. & Yamada, J. | 4. 巻 14(1) |
| 2. 論文標題 Decision-Making Process in Japanese Board Room. Audit & Supervisory Board as a Source of Information to Outside Board Members: A Systematic Review | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Modern Accounting and Auditing | 6. 最初と最後の頁 17-34 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |
| 1. 著者名 林侑輝・山田仁一郎 | 4. 巻 68(9) |
| 2. 論文標題 中小企業のガバナンス・シフト：可能性追求のための対話に向けて | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 商工金融 | 6. 最初と最後の頁 44-63 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計24件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 磯貝洋志・小関珠音 |
| 2. 発表標題 都市における持続的イノベーションに関する一考察 都市起業家（アーバンアントレプレナー）の台頭とその機能 |
| 3. 学会等名 日本ベンチャー学会, 2019年 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Ozeki Tamane |
| 2. 発表標題 The revenge of the kimono cluster: pathways to revitalize the cultural heritage through digitalization |
| 3. 学会等名 Padova University (招待講演) |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Ozeki, Tamane and Sedita, Silvia Rita |
| 2. 発表標題 The revenge of the kimono cluster: pathways to revitalize the cultural heritage through digitalization |
| 3. 学会等名 Rethinking Culture and Creativity in the Technological Era, International Workshop 20th-21st February 2020 University of Florence (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 赤羽 淳 |
| 2. 発表標題 アジア新興企業の日本企業に対するM&A戦略 タイ・サミットによるオギハラ買収の事例を通じて |
| 3. 学会等名 2019年度アジア政経学会秋季大会プログラム 2019年11月30日 アジア政経学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 AKABANE Jun |
| 2. 発表標題 The Impacts of US-China Economic Conflicts on Japan and Its Response |
| 3. 学会等名 WTO & RTA International Conference: The Impacts of US-China Economic Conflicts on Partner Countries and Their Responses, Chung-Hua Institution for Economic Research. (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 土屋勉男, 赤羽淳, 井上隆一郎 |
| 2. 発表標題 グローバルニッチトップの成長戦略と内外資源の連携に関する研究 -事例研究を中心としたものづくり企業の効率の良いイノベーションの分析 |
| 3. 学会等名 第57回産業学会全国研究会 2019年6月8日 産業学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 井上隆一郎, 土屋勉男, 赤羽淳 |
| 2. 発表標題 新興国製品イノベーションの成功要因に関する研究—トヨタIMVとエティオスの比較分析を通じて |
| 3. 学会等名 019年度組織学会研究発表大会 2019年6月2日 組織学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Gaereth Thomas, YAMADA Jin-ichiro |
| 2. 発表標題 Entrepreneurial blind-spots and ecosystem changes - an attention-based view of the firm |
| 3. 学会等名 ACERE Conference Proceedings, University of South Australia, February 2020 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 新村和久, 正城敏博, 犬塚隆志, 黒木淳, 山田仁一郎 |
| 2. 発表標題 研究開発型大学等発ベンチャーデータを用いた国内における潜在的医療シーズの可視化 |
| 3. 学会等名 研究・イノベーション学会 第34回学術大会, 政策研究大学院大学, 2019年10月27日. |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 マリア・イリイヴァ・山田仁一郎 |
| 2. 発表標題 Strategic Decision-Making Process for Recovery after a Fraud |
| 3. 学会等名 日本経営学会第93回全国大会、関西大学、2019年9月6日 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 YAMADA, Jin-ichiro |
| 2. 発表標題 Interactions on organizational, group and individual level for strategic decision making after a fraud |
| 3. 学会等名 European Group for Organizational Studies (EGOS) Colloquium, 4-6 July 2019, Edinburgh, United Kingdom |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 伊藤博之, 筈井俊輔, 平澤哲, 横山恵子, 山田仁一郎 |
| 2. 発表標題 真理ゲームとアントレプレナーシップ: パレーシアステースとしての企業家 |
| 3. 学会等名 組織学会年次大会、西南学院大学、2019年10月20日. |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 林侑輝・坂井貴行・山田仁一郎 |
| 2. 発表標題 技術アソシエイトの役割 - 上市条件の質的比較分析 (QCA) - |
| 3. 学会等名 組織学会研究発表大会, 駒沢大学, 2019年6月2日 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名 小関球音 山田仁一郎 赤羽 淳 |
| 2. 発表標題 産業ライフサイクルにおける大学発ベンチャーの役割 |
| 3. 学会等名 2018年度組織学会研究発表大会, 東京大学 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 崔麗超, 林侑輝, 山田仁一郎 |
| 2. 発表標題 M&A交渉過程における売却意図の貫徹 |
| 3. 学会等名 日本ベンチャー学会全国大会, 専修大学 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 坂井貴行, 林侑輝, 山田仁一郎, 山本裕子 |
| 2. 発表標題 技術移転における上市の決定要因 |
| 3. 学会等名 日本ベンチャー学会全国大会, 専修大学 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 新藤晴臣・山田仁一郎・小関珠音 |
| 2. 発表標題 街(まち)の産学連携の事業展開 |
| 3. 学会等名 研究・イノベーション学会 第33回学術大会, 東京大学 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Ilieva, M. & Yamada, J |
| 2. 発表標題 BoD Decision-making Process for Renovation after a Prolonged Fraud: Olympus case study |
| 3. 学会等名 BoD Decision-making Process for Renovation after a Prolonged Fraud: Olympus case study, " Institute of Innovation Research, Summer School Workshop, Hitotsubashi University |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Lichou, S. & Yamada, J. |
| 2. 発表標題 Unpacking the Behaviors of Japanese Firm's Borderless M&A Negotiation Process: The Case of Cross-border and Domestic M&A Activities |
| 3. 学会等名 Academy of Management Annual Meeting, University of Chicago, |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Ilieva, M. & Yamada, J. |
| 2. 発表標題 Configurations of Internal and External Corporate Governance Mechanisms That Initiated Corporate Governance Changes in Case of a Fraud: Olympus Case Study |
| 3. 学会等名 SASE: Society for the Advancement of Socio-Economics 30th Annual Conference, Doshisha University |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 小関珠音、山田仁一郎、新藤晴臣 |
| 2. 発表標題 大学発ベンチャーにおける先端科学技術の実用化とガバナンス 有機EL分野における事例分析 |
| 3. 学会等名 研究イノベーション学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 小関珠音、山田仁一郎、新藤晴臣 |
| 2. 発表標題 有機EL分野の大学発ベンチャーにおける事業創造 知識軌跡からの含意 |
| 3. 学会等名 日本ベンチャー学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Tamane OZEKI |
| 2. 発表標題 Role of University Start-ups for Industry Life Cycle. |
| 3. 学会等名 Department of Economics and Management, the University of Padova (Invited Seminar) (招待講演) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名 小関珠音、山田仁一郎、赤羽淳 |
| 2. 発表標題 産業ライフサイクルにおける大学発ベンチャーの役割 |
| 3. 学会等名 日本組織学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 赤羽淳・土屋勉男・井上隆一郎 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 同友館 | 5. 総ページ数 215 |
| 3. 書名 アジアローカル企業のイノベーション能力 | |

| | |
|-----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 赤羽 淳 (川上桃子・松本はる香編) | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 アジア経済研究所 | 5. 総ページ数 228 |
| 3. 書名 中台関係のダイナミズムと台湾 馬英九政権期の展開 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|--|
| Role of Univ. Start-ups for Industry Life Cycle http://economia.unipd.it/seminar-tamane-ozeki |
|--|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-----------|---|---------------------------------|----|
| 研究 分担者 | 赤羽 淳 (Akabane Jun) (30636486) | 中央大学・経済学部・教授 (32641) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|-------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 山田 仁一郎 (Yamada Jin-ichiro) (40325311) | 大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授 (24402) | |
| 研究分担者 | 長尾 謙吉 (Nagao Kenkichi) (50301429) | 専修大学・経済学部・教授 (32634) | |
| 研究分担者 | 新藤 晴臣 (Shindo Haruomi) (70440188) | 大阪市立大学・大学院都市経営研究科・教授 (24402) | |